施策項目８　道徳教育の充実

[指標の状況]

①-1　道徳教育の全体計画「別葉」を作成した小学校(%)

評点 a	基準年度 (H28)	(H29)	評価年度 (H30)	(R1)	最終年度 (R4)
目標値	－	－	84.6	88.5	100.0
実績値	80.8	87.0	97.2	－	－
進捗率	－	－	114.9	－	－

①-2　道徳教育の全体計画「別葉」を作成した中学校(%)

評点 a	基準年度 (H28)	(H29)	評価年度 (H30)	(R1)	最終年度 (R4)
目標値	－	－	82.9	87.2	100.0
実績値	78.6	86.7	96.3	－	－
進捗率	－	－	116.2	－	－

②-1　学校のきまり(規則)を守っていると感じている小学6年生(%)

評点 b	基準年度 (H29)	－	評価年度 (H30)	(R1)	最終年度 (R4)
目標値	－	－	93.3	95.0	100.0
実績値	91.6	－	88.4	－	－
進捗率	－	－	94.7	－	－

④-1　目標、教科等との関連などを示した全体計画を作成し、人権教育に取り組んでいる小学校(%)

評点 b	基準年度 (H28)	(H29)	評価年度 (H30)	(R1)	最終年度 (R4)
目標値	－	－	96.5	97.4	100.0
実績値	95.6	95.6	95.9	－	－
進捗率	－	－	99.4	－	－

④-2　目標、教科等との関連などを示した全体計画を作成し、人権教育に取り組んでいる中学校(%)

評点 a	基準年度 (H28)	(H29)	評価年度 (H30)	(R1)	最終年度 (R4)
目標値	－	－	95.3	96.5	100.0
実績値	94.1	95.6	95.6	－	－
進捗率	－	－	100.3	－	－

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(1) 道徳教育の充実に向けた教員研修の推進	
《課題・背景》 ・「特別の教科　道徳」の実施に向け、道徳教育の全体計画及び年間指導計画等の作成及び活用、家庭や地域と連携した道徳教育の充実など、総合的な道徳教育の推進が必要 **《取組計画》** ①道徳教育の全体計画の作成の在り方等、学校全体で取り組む道徳教育の推進について理解を図るための研修会等の実施	①全道14管内における道徳教育推進教師研修の開催（９～12月、指導計画の改善・授業改善・評価の改善に係る説明・演習・協議） ①道徳教育推進校による授業公開等の実施（８～２月、全管内の小・中学校各14校、特設授業公開・外部講師の講演等） ①管内の実態に応じた教育局道徳教育事業の実施（８～１月、５管内、外部講師の講演・シンポジウム等） ①教員研修計画を踏まえた各基本研修の研修内容の充実（初任段階教員研修（５月～１月）・中堅教諭等資質向上研修（７月～１月）） ①道徳教育指導者養成研修（ブロック別指導者研修）の開催と成果の還元（８月８～10日、札幌市、指導計画の改善・授業改善・評価の改善に係る説明・演習・協議） ①道立教育研究所におけるミニ道研の実施（６月～１月）
(2) 道徳教育を推進するための教材等の活用や開発	
《課題・背景》 ・本道の児童生徒がふるさと北海道に誇りや愛着をもち、互いに支え合いながら、よりよく生きていくための基盤となる道徳性を養うため、児童生徒が身近に感じられる地域教材の開発や活用に努めることが必要 **《取組計画》** ①ふるさとへの関心や愛着、誇りを育むための北海道独自の道徳教材等の作成及び活用の促進	①道独自の道徳教材「きた　ものがたり」の全小・中学校への配布・活用促進（７月２日付け通知、小学校第５・６学年及び中学校第１学年全児童生徒対象、冊子版配布） ①道独自の道徳教材及び指導資料等を活用した指導の在り方について協議するための「北海道道徳教育推進会議」の開催（７月13日開催、道徳教育推進校道徳教育推進教師等、「北海道版道徳教材『きた　ものがたり』実践事例集作成に係る協議等）
(3) 人権教育の充実	
《課題・背景》 ・人権教育について指導者の理解を深め、指導技術の向上を図るための研修事業等の充実による各学校の教育活動全体を通じた人権教育の充実が必要 **《取組計画》** ①指導者養成研修や人材育成の取組の継続による多種多様な人権問題に対応した人権教育の充実	①指導者の理解を深め、指導技術の向上を図るための人権教育指導者研修会の開催（12月7日、札幌市） ◎学校訪問において、学校の教育活動全体を通じた児童生徒の豊かな心の育成と関連付けた人権教育の推進について指導助言（８～２月、全14管内、道教委指導主事が全ての公立小・中学校で指導助言） ◎心の教育推進フォーラム、パネル展の開催による普及啓発（フォーラム：11月24日清水町、12月２日登別市、パネル展：２月18日～３月１日札幌市）

[評価結果]

評点(a)の指標数 (a：進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b：進捗率100～90%)	評点(c)の指標数 (c：進捗率90～80%)	評点(d)の指標数 (d：進捗率80%未満)	定量評価
5	3	0	0	A

②-2　学校のきまり(規則)を守っていると感じている中学3年生(%)						③-1　自分には、よいところがあると感じている小学6年生(%)						③-2　自分には、よいところがあると感じている中学3年生(%)					
評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度
b	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)	a	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)	a	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	95.6	96.7	100.0	目標値	－	－	80.0	85.0	100.0	目標値	－	－	75.9	81.9	100.0
実績値	94.5	－	94.6	－	－	実績値	75.0	－	82.7	－	－	実績値	69.9	－	78.2	－	－
進捗率	－	－	99.0	－	－	進捗率	－	－	103.4	－	－	進捗率	－	－	103.0	－	－

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ・道徳教育及び道徳科における計画的、発展的な指導に課題が見られるとともに、道徳教育の全体計画の見直しや全体計画の別葉の活用、道徳科の年間指導計画の見直しの観点等が不明確になっている学校が散見 **《課題》** ・学校の教育活動全体を通じた道徳教育、道徳科の授業改善や評価の工夫に係る研修内容の一層の充実が必要 ・道徳教育における計画的・発展的な指導の充実に向け、平成30・31年度小（中）学校教育課程編成の手引」を作成し、全教職員に配付するとともに、道徳教育推進校等の先進事例の道内への普及啓発が必要	・今年度の各研修事業のアンケート分析による成果と課題を踏まえた事業の企画・立案及び、先進事例等の活用による研修のねらいに応じた実践的な講座の充実 ・受講者が研修で得た成果を自校や管内の教育実践に生かすための成果の還元方法を考える場面の位置付けなど、研修成果の還元方法の工夫・改善
《分析・背景》 ・「きた　ものがたり」の活用促進を図るため、北海道道徳教育推進会議における「きた　ものがたり」全教材の実践事例の収集及び実践事例集の作成による校内研修の促進 ・全国と比較して本道の児童生徒の自尊感情や規範意識が低い傾向 **《課題》** ・ふるさと北海道への誇りと愛着を育む教育活動の充実に向け、「北海道版道徳教材『きた　ものがたり』実践事例集」の作成、道教委Webページへの掲載及び児童生徒の自尊意識や規範意識の醸成に資する道内の先進事例等を取りまとめた指導資料の作成など、道徳教育に係る取組を充実	・児童生徒の自尊意識や規範意識を醸成する道徳教育に係る指導資料を作成・活用促進 ・既存の指導資料を、学校の取組の実態等にあわせて効果的に活用
《分析・背景》 ・人権教育の全体計画を作成しているが、各教科等の取組内容が全教職員で共有されず、教育活動の改善充実につながっていない学校が散見 ・フォーラム及びパネル展等の開催により、保護者や地域住民に対して、人権教育について広く啓発 **《課題》** ・人権教育の改善充実に向け、人権教育に関する指導資料の作成、平成31年度公立小・中学校各教科等担当指導主事研究協議会において配付するとともに地域の人権擁護委員を含めた指導者の資質向上のため、関係機関との情報共有や連携の一層の充実	・学校訪問における学校の教育活動全体を通じた人権教育の充実に向けた指導助言 ・様々な人権問題に対する理解を深め、指導技術の向上を目的とした人権教育指導者研修会の継続開催 ・地域フォーラム、パネル展の開催による心の教育、人権教育についての啓発活動を継続実施

	定性評価	総合評価
道徳教育の充実に向けて、道徳教育や道徳科の授業改善、児童生徒の自尊感情や規範意識の醸成、人権教育の改善充実等が課題となっていることから、道徳教育及び人権教育に関する指導資料や実践資料集を作成し、配付することにより、校内研修の活性化等、各学校の道徳教育の充実に向けた取組が推進されるなど、施策の進展が認められる。	進展あり	計画どおり

施策項目９　ふるさと教育の充実

[指標の状況]

①-1 地域や社会で起こっている問題に関心を持っている小学6年生(%)						①-2 地域や社会で起こっている問題に関心を持っている中学3年生(%)						②-1 アイヌの人たちの歴史･文化等に関して、施設や人材を活用した体験学習を行っている小学校(%)					
評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度
c	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)	c	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)	－	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	68.6	76.5	100.0	目標値	－	－	66.0	74.5	100.0	目標値	－	－	47.0	60.3	100.0
実績値	60.7	－	61.7	－	－	実績値	57.5	－	59.0	－	－	実績値	33.8	35.6	R1.10	－	－
進捗率	－	－	89.9	－	－	進捗率	－	－	89.4	－	－	進捗率	－	－	－	－	－

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(1) 身近な地域の自然環境や歴史、伝統、文化、産業等の理解の促進	
《課題・背景》 ・地域の行事に参加している子どもの状況を踏まえ、ふるさとに対する興味・関心を高める指導の工夫が必要 **《取組計画》** ①本道の自然や文化、観光産業などの教育資源を活用した実践や体験施設先を活用した教育活動の実施 ②「北海道ふるさと教育指導プログラム」等を活用した事業成果の周知及び普及	①修学旅行等の受入可能な名所旧跡、施設等の情報を掲載したWebページの情報内容の更新（12月） ①道立施設における無料開放や関連事業の実施 ①「北海道みんなの日」の趣旨を踏まえた教育活動の展開（北海道版道徳教材「きたものがたり」を活用した北海道にゆかりのある偉人の学習、地域とのかかわりを探る学習　など） ①子どもたちや道民の方々に地域に伝わる民俗芸能に触れる機会を提供（８月５日 札幌市　ほっかいどう民俗芸能大会の開催） ②ふるさと教育・観光教育等推進事業の指定校を対象とした実践事例交流会の開催による実践事例の普及（11月） ②「北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業」の実践校の成果等をまとめた実践事例をWebページに掲載（３月）
(2) アイヌの人たちの歴史・文化等に関する教育の充実	
《課題・背景》 ・アイヌの人たちの歴史・文化等に関する施設や人材を活用した体験を通した学習の一層の推進が必要 **《取組計画》** ①アイヌ教育相談員を活用した授業の実施 ②「北海道ふるさと教育指導プログラム」や、指導資料「アイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習の一層の充実に向けて」等を活用した事業成果の周知及び普及	①アイヌの人たちの歴史や文化等の理解促進に向けた啓発資料「ピラサ」の発行（３月 全小・中学校へ配付 、Webページ掲載） ①市町村教育委員会等へのアイヌ教育相談員の派遣（９月～12月 小・中学校９校へ派遣） ②総合的な学習の時間におけるアイヌの人たちに関する学習の指導プログラムの普及（11月15日 札幌市「平成30年度ふるさと教育・観光教育等実践事例交流会」） ②初任段階教員等を対象とした研修会の実施 ◎修学旅行等の受け入れ可能な名所旧跡、施設等の情報の掲載したWebページの情報内容の更新（12月）
(3) 北方領土に関する教育の充実	
《課題・背景》 ・北方領土に関する施設や人材を活用した体験を通した学習の一層の推進が必要 **《取組計画》** ①北方領土対策本部との連携による外部講師の招聘 ②「北海道ふるさと教育指導プログラム」等を活用した事業成果の周知及び普及	①知事部局と連携した、北方領土学習に活用できるDVDの小・中学校への配付（３月） ②初任段階教員等を対象とした研修会の実施 ②総合的な学習の時間における北方領土に関する学習の指導プログラムの普及（11月15日 札幌市「平成30年度ふるさと教育・観光教育等実践事例交流会」） ②「北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業」実践校等への北方領土パネルの送付（11月） ◎修学旅行等の受け入れ可能な名所旧跡、施設等の情報を掲載した義務教育課Webページ「ふるさとＮavi」の情報内容の更新（12月）

[評価結果]

評点(a)の指標数 (a：進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b：進捗率100～90%)	評点(c)の指標数 (c：進捗率90～80%)	評点(d)の指標数 (d：進捗率80%未満)	定量評価
0	0	2	0	B

②-2　アイヌの人たちの歴史･文化等に関して、施設や人材を活用した体験学習を行っている中学校(%)					
評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	35.1	51.3	100.0
実績値	19.8	18.4	R1.10	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

③-1　北方領土に関して、施設や人材を活用した体験学習を行っている小学校(%)					
評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	32.1	49.1	100.0
実績値	15.1	13.5	R1.10	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

③-2　北方領土に関して、施設や人材を活用した体験学習を行っている中学校(%)					
評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	31.0	48.3	100.0
実績値	13.7	13.3	R1.10	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ・全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査の結果では、地域や社会で起こっている出来事への関心について肯定的な回答をした児童生徒の割合は、小・中学校ともに７割以下 ・「北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業」指定校の取組の成果をまとめた実践事例を道教委Webページに掲載して共有 **《課題》** ・「北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業」の継続により、観光教育に係る実践事例の普及などを通して、地域の施設や人材、文化財、基幹産業など、身近な教育資源を積極的に活用した学習の充実が必要	・地域の自然、施設や人材の効果的な活用、地域の文化に触れる教育活動に係る実践事例の収集及び、成果の普及、既存の実践事例の修正 ・「北海道みんなの日」の趣旨を踏まえ、「きた　ものがたり」を活用した教育活動の促進
《分析・背景》 ・平成29年度の実績値から、引き続き、各学校におけるアイヌの人たちの歴史・文化等に関する施設や人材を活用した体験を通した学習の一層の推進が必要 ・「北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業」指定校の取組の成果をまとめた実践事例を道教委Webページに掲載して共有 **《課題》** ・「北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業」の継続により、「アイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習」の指導プログラムの普及や民族共生象徴空間の活用促進の取組などを通じて、施設や人材を活用した学習の充実が必要	・アイヌの人たちの歴史や文化に関する施設や人材の効果的な活用に係る事例の収集及び、成果の普及、既存の実践事例の修正 ・象徴空間開設準備支援室との連携による民族共生象徴空間の修学旅行等への活用促進 ・アイヌ教育相談員の派遣継続
《分析・背景》 ・平成29年度の実績値から、引き続き、各学校における北方領土に関する施設や人材を活用した体験を通した学習の一層の推進が必要 ・「北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業」指定校の取組の成果をまとめた実践事例を道教委Webページに掲載して共有 **《課題》** ・「北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業」の継続により、「北方領土に関する学習」の指導プログラムの普及などを通じて、施設や人材を活用した学習の充実が必要	・北方領土学習に関する施設や人材の効果的な活用に係る事例の収集及び、成果の普及、既存の実践事例の修正

	定性評価	総合評価
ふるさと教育の充実に向けて、ふるさとへの興味・関心を高める指導を工夫することが課題となっていることから、ふるさと教育・観光教育等推進事業を実施するとともに、指定校の取組の成果を実践事例としてまとめ、道教委Webページで道内の学校に広く普及したことにより、良好事例の共有化が図られたことから、施策の進展が認められる。	進展あり	概ね計画どおり

施策項目１０　読書活動の推進

[指標の状況]

①-1　月～金曜日に家や図書館で、1日10分以上、読書をする小学6年生（%）

評点	基準年度		評価年度		最終年度
a	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	61.8	63.2	70.0
実績値	60.9	－	62.8	－	－
進捗率	－	－	101.6	－	－

①-2　月～金曜日に家や図書館で、1日10分以上、読書をする中学3年生（%）

評点	基準年度		評価年度		最終年度
a	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	55.0	57.5	70.0
実績値	53.3	－	55.3	－	－
進捗率	－	－	100.5	－	－

②-1　学校図書館図書標準を達成している小学校（%）

評点	基準年度		評価年度		最終年度
－	(H27)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	52.2	56.7	70.0
実績値	35.2	47.7	R1.12	－	－
進捗率	－	－	－	－	－

③-1　学校司書を配置している小学校（%）

評点	基準年度		評価年度		最終年度
a	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	16.5	24.6	60.0
実績値	14.2	－	20.4	－	－
進捗率	－	－	123.6	－	－

③-2　学校司書を配置している中学校（%）

評点	基準年度		評価年度		最終年度
a	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	17.1	30.0	60.0
実績値	14.9	－	26.3	－	－
進捗率	－	－	153.8	－	－

③-3　学校司書を配置している高校（%）

評点	基準年度		評価年度		最終年度
d	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	8.8	9.4	70.0
実績値	5.6	－	3.9	－	－
進捗率	－	－	44.3	－	－

④-4　公立図書館や様々な人材と連携した取組を行っている特別支援学校（小学部）（%）

評点	基準年度		評価年度		最終年度
－	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	17.9	26.0	40.0
実績値	16.7	－	R1.12	－	－
進捗率	－	－	－	－	－

④-5　公立図書館や様々な人材と連携した取組を行っている特別支援学校（中学部）（%）

評点	基準年度		評価年度		最終年度
－	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	17.9	26.0	40.0
実績値	16.7	－	R1.12	－	－
進捗率	－	－	－	－	－

④-6　公立図書館や様々な人材と連携した取組を行っている特別支援学校（高等部）（%）

評点	基準年度		評価年度		最終年度
－	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	13.4	23.2	40.0
実績値	12.0	－	R1.12	－	－
進捗率	－	－	－	－	－

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(1) 学校・家庭・地域における読書活動の推進	
《課題・背景》 ・学校図書館を活用した計画的な授業の実施 ・学校図書館全体計画等の策定及び活用 ・地域の様々な人材が連携を図った読書活動 **《取組計画》** ①学校図書館活用促進事業（後志、胆振、桧山、上川、根室の５管内で実施） ②学校図書館全体計画等の作成及び活用に係る講座の実施（後志、胆振、桧山、上川、根室の５管内で実施） ③地域人材との連携を図った子どもの読書活動推進事業の実施（石狩、渡島、留萌、釧路、オホーツクの５管内で実施）	①学校図書館を活用した授業の在り方について理解が深まるよう、教職員や関係機関等を対象に、研修会を実施（全道５管内各１回実施） ②学校図書館を活用した授業が計画的に行われるよう、学校図書館全体計画等の作成に関する研修会を実施（全道５管内各１回実施） ③地域全体で読書活動の推進が図られるよう、教職員や地域住民を対象に、フォーラムを実施（全道５管内各１回実施）
(2) 読書環境の整備・充実	
《課題・背景》 ・学校図書館の環境整備を図ることが必要（図書整備、学校司書の配置などの実施状況が全国と比べて低い。） ・市町村立図書館・室の活性化 **《取組計画》** ④「子どもの読書活動推進ハンドブック」の作成 ⑤市町村立図書館職員等に対する研修の実施（中堅研修と専門研修の実施） ⑥学校等に対する事業の実施（「学校図書館協力貸し出し」と「図書館・学校連携支援」の実施）	④学校図書館の環境整備及び市町村立図書館・室の活性化が図られるよう「子どもの読書活動推進ハンドブック」を作成配付（年度末までに小中学校などに配付） ⑤市町村立図書館職員等に対して、読書活動に係る学習支援、学校司書の配置及び学校図書館の環境整備等の必要性について事例の提供や助言を行う場面を設定（中堅研修と専門研修の各１回実施） ⑥学校図書館の活性化が図られるよう道立図書館において「学校図書館協力貸出し」や図書館運営相談などに関する「図書館・学校連携支援」の取組を実施（全道のべ67市町村で実施）

[評価結果]

評点(a)の指標数（a：進捗率100%以上）	評点(b)の指標数（b：進捗率100～90%）	評点(c)の指標数（c：進捗率90～80%）	評点(d)の指標数（d：進捗率80%未満）	定量評価
4	0	0	1	C

②-2 学校図書館図書標準を達成している中学校（%）					
評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	（H27）	（H29）	（H30）	（R1）	（R4）
目標値	―	―	48.9	51.7	60.0
実績値	38.0	46.6	R1.12	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

②-3 学校図書館図書標準を達成している特別支援学校（小学部）（%）					
評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	（H27）	（H29）	（H30）	（R1）	（R4）
目標値	―	―	15.0	15.0	15.0
実績値	13.9	13.5	R1.12	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

②-4 学校図書館図書標準を達成している特別支援学校（中学部）（%）					
評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	（H27）	（H29）	（H30）	（R1）	（R4）
目標値	―	―	3.4	3.9	5.0
実績値	2.8	2.7	R1.12	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

④-1 公立図書館や様々な人材と連携した取組を行っている小学校（%）					
評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	（H29）	―	（H30）	（R1）	（R4）
目標値	―	―	85.3	87.7	100.0
実績値	83.7	―	R1.12	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

④-2 公立図書館や様々な人材と連携した取組を行っている中学校（%）					
評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	（H29）	―	（H30）	（R1）	（R4）
目標値	―	―	76.2	80.7	100.0
実績値	73.5	―	R1.12	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

④-3 公立図書館や様々な人材と連携した取組を行っている高校（%）					
評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	（H29）	―	（H30）	（R1）	（R4）
目標値	―	―	32.0	36.2	60.0
実績値	28.9	―	R1.12	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ①の取組により、参加者に学校図書館を活用した授業の在り方について周知 ・受講者による所属等への研修内容の還元が必要 ②の取組により、教職員へ学校図書館全体計画の必要性について周知 ・学校図書館全体計画等に基づき、ＰＤＣＡサイクルによる読書活動を推進することの重要性について教職員への理解が必要 ③により、地域の様々な人材が、子どもの読書活動の推進に関する役割を理解 ・受講者による所属等への研修内容の還元が必要 **《課題》** ・各学校において、学校図書館を活用した授業が行われるよう、研修会に参加した教職員等による所属校や域内の学校への内容の還元が必要 ・学校全体で学校図書館を活用した授業が行われるよう、全教職員に学校図書館全体計画等の内容の周知が必要 ・地域全体で読書活動の推進が図られるよう、フォーラムに参加した教職員等による所属などへの内容の還元が必要	・研修会を継続するとともに、研修会の参加者に所属での還元を呼び掛ける。また、研修内容を事例集にまとめ全道に発信 ・学校図書館全体計画等に基づき全校体制で読書活動が推進されるよう、研修を実施するとともに、各種会議等の場やリーフレットによる啓発 ・フォーラムの参加者に所属での還元を呼び掛けるとともに、フォーラムの内容を事例集として全道に発信
《分析・背景》 ④により、教職員をはじめ、地域の様々な人材が、学校図書館の環境整備及び市町村立図書館・室の活性化の重要性について理解 ・学校、家庭、地域が連携を図った具体的な取組の推進が課題 ⑤により、市町村立図書館司書等が学校支援に対する具体的な取組方法を習得 ・学校図書館の環境整備の重要性について、市町村教育委員会等の認識の向上が必要 ・市町村立図書館による学校での読書活動などの課題解決に向け、円滑に支援できる環境づくりが必要 ⑥により、学校図書館の環境整備の充実及び市町村立図書館・室の活性化 ・学校司書を配置している学校数の増加が必要 **《課題》** ・学校、家庭、地域が連携を図った取組の推進がイメージできる研修等が必要 ・読書活動に係る学習支援、学校司書の配置及び学校図書館の環境整備等の必要性について、市町村教育委員会職員に周知することが必要 ・学校図書館への支援を推進するため、学校への投げかけ（アプローチ）の方法等が課題 ・学校等のニーズが、これまでの学校図書館の環境整備の方法から、市町村立図書館司書やボランティア等との連携の在り方についての割合が増加したため、その対応策が必要	・「子どもの読書活動推進ハンドブック」を活用し具体的な実践例に基づいた研修を実施 ・市町村教育委員会職員や市町村立図書館職員等が参加する研修において、学校図書館の環境整備等の必要性について具体的な好事例に基づいた研究協議等を実施するとともに、市町村教育委員会、市町村立図書館及び学校とが連携したモデル地域の事例等を紹介し、所属で実施可能な取組を考察 ・道立図書館において、「図書館・学校連携支援」を受けた市町村の事後アンケートの結果を分析し、ニーズに合わせた事業の実施や助言 ・学校司書の業務について周知・啓発を図るための動画の作成・配信、及び啓発資料の作成・配付

	定性評価	総合評価
子どもの読書習慣の定着及び自主的な読書活動の実現に向け、学校図書館を活用した授業の計画的な実施、地域の様々な人材との連携を図った読書活動及び学校における読書環境を整備することが課題となっていたことから、「学校図書館活用促進事業」、「地域人材との連携による子どもの読書活動推進事業」及び道立図書館や市町村立図書館による学校に対する読書環境の整備に向けた支援を実施した。その結果、「月～金曜日に家や図書館で、１日10分以上、読書をする児童生徒」の指標では、前年度と比較して、小学校６年生で1.9%、中学校３年生で2.0%改善しており、地域の様々な人材が子どもの読書活動の推進に関する役割を理解するなど、施策の進展が認められる。	進展あり	**進展あり**

施策項目１１　体験活動の推進

[指標の状況]

① 道立青少年体験活動支援施設の利用者（人）						② 道立青少年体験活動支援施設の主催事業における未就学児（親子を含む）を対象とした事業（%）					
評点 b	基準年度（H24～28平均）	（H29）	評価年度（H30）	（R1）	最終年度（R4）	評点 a	基準年度（H28）	（H29）	評価年度（H30）	（R1）	最終年度（R4）
目標値	－	－	233,039	233,039	233,039	目標値	－	－	20.0	20.0	20.0
実績値	233,039	226,848	222,725	－	－	実績値	17.4	32.0	36.1	－	－
進捗率	－	－	95.6	－	－	進捗率	－	－	180.5	－	－

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(1) 学校における多様な体験活動の推進	
《課題・背景》 地域の特色を生かした体験活動を意図的・計画的に提供することが必要 **《取組計画》** ①多様な体験活動を通じて豊かな情操や社会性を培うためのプログラムの提供し、道立青少年体験活動支援施設の積極的な活用	①宿泊研修における事前プログラム相談において、各施設の体験プログラム等を情報提供（ほぼ全ての利用校を対象に実施） ①体験活動を通じた「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を支援するためのリーフレットを作成（小中高等学校・特別支援学校の全教諭及び各市町村教育委員会へ配布）
(2) 地域の特色を生かした体験活動の推進	
《課題・背景》 幼少期から地域の特色を生かした体験活動を意図的・計画的に提供することが必要 **《取組計画》** ①地域の文化や歴史に触れる体験、環境に関する学び等を取り入れ、発達段階に応じた新たなプログラムを実施	①学校や地域、市町村等と連携し、地域の教育資源等を活用した青少年リーダー養成事業を全施設で実施（全６施設で中高生171名参加） ①幼少期の子どもをもつ家族を対象に地域の教育資源を活用した多様な体験活動を提供するプログラムを全施設で実施（全事業に対する実施率　H29：32.0%→H30：36.1%）

[評価結果]

評点(a)の指標数（a：進捗率100%以上）	評点(b)の指標数（b：進捗率100～90%）	評点(c)の指標数（c：進捗率90～80%）	評点(d)の指標数（d：進捗率80%未満）	定量評価
1	1	0	0	A

【Check】 施策の課題	【Action】 今後の方向
《分析・背景》 ①により情報提供を実施しているが、各教科等の特質に応じた体験プログラムの学校への周知が不足 **《課題》** ・宿泊研修における道立青少年体験活動支援施設の利用促進 ・学校の教育活動全体を通して、体験活動の機会の充実が図られるたよう各教科等の特質に応じた体験プログラムを充実	・引き続き学校への情報提供や各教科等の特質に応じた体験プログラムを充実
《分析・背景》 ①の取組により、H30から青少年リーダー養成事業は、各管内での実施から全６施設での実施に移行し、未就学児（親子を含む）を対象とした事業は、H29よりも4.1%増加（指標②） **《課題》** ・青少年リーダーとして地域で主体的に活動するための資質を育成するために、プログラムの充実が必要 ・豊かな人間性の育成のため、子どもの発達段階に応じたプログラムのほか、保護者向けプログラムの充実が必要	・民間団体、市町村立青少年教育施設等と連携し地域の教育資源等を活用したプログラムを開発 ・体験活動の普及・啓発のために、広報や各種資料等の情報発信

	定性評価	総合評価
利用者数では、目標値に達しなかったが、宿泊研修におけるネイパルの利用促進に向けて、学校への広報と体験プログラムの充実が課題となっていることから、学校向けリーフレットを作成するとともに、各教科等の特質に応じた体験プログラムの整備を行った。また、未就学児(親子を含む)を対象とした事業は、前年度と比較して4.1%増加しているところであり、地域の教育資源を活用したプログラム開発を検討するなど、施策の進展が認められる。	進展あり	計画どおり

施策項目１２　コミュニケーション能力の育成

[指標の状況]

①-1 学級の友達と(生徒)の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると感じている小学6年生(%)						①-2 学級の友達と(生徒)の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると感じている中学3年生(%)						②-1 授業では、学級の友達と(生徒)の間で話し合う活動をよく行っていたと感じている小学6年生(%)					
評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度
a	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)	a	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)	－	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	73.2	79.8	100.0	目標値	－	－	71.0	78.2	100.0	目標値	－	－	－	－	100.0
実績値	66.4	－	77.3	－	－	実績値	63.7	－	75.0	－	－	実績値	83.3	－	－	－	－
進捗率	－	－	105.6	－	－	進捗率	－	－	105.6	－	－	進捗率	－	－	－	－	－

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(1) 言語活動の充実	
《課題・背景》 ・全国学力・学習状況調査の結果では、言語活動について、国語科だけではなく、学校全体として取り組んでいる学校の割合に課題が見られる状況 ・全国学力・学習状況調査の結果では、話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができていると感じている児童生徒の割合に課題が見られる状況 **《取組計画》** ①主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善例を示し、これらの資料を用いた指導助言	①新学習指導要領の趣旨等を踏まえた教育課程の編成・実施や授業改善を行うことができるよう、教員等を対象とした「教育課程編成協議会」を開催した（10月～12月６ブロック、全15会場） ◎「教育課程編成の手引」の作成及び、全教職員への配布（３月） ◎各学校の教育課程の編成・実施状況に応じた学校教育指導の実施
(2) コミュニケーション能力を高める学習活動の充実	
《課題・背景》 ・全国学力・学習状況調査の結果では、「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」という質問に対して、「そう思う」と回答した本道の児童生徒の割合が全国平均より低い傾向が続いているなど、話し合う活動を通じて考えを深めたり、広げたりすることが十分ではない状況 ・コミュニケーション能力を高めるための多様な機会を確保することが必要 ・児童生徒の人間関係やコミュニケーションスキル能力、学校生活への適応状況などを把握するための調査の更なる普及啓発が必要 **《取組計画》** ①主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善例を示し、これらの資料を用いた指導助言 ②児童生徒の自主的な取組による意見交換の場など多様な機会の確保 ③多くの児童生徒が意見交換を行う管内別の会議の設定と各教育局による運営 ④「ほっと」の改善を進めるとともに、活用方法の解説資料を用いた普及啓発	①児童生徒がディスカッションやディベート等を効果的に行うことができるよう、管理職及び教員等を対象とした「組織力強化会議」（14管内18会場）、地域の核となる中堅教員を対象とした「ミドルリーダー指導力向上研修会」（４ブロック）を開催 ①「全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書」の【資料編】に国語の問題を活用した言語活動の充実に関する資料を掲載（11月公表） ②中学校等が連携した中1ギャップ問題の未然防止の取組を推進するため、「中１ギャップ問題未然防止事業」を実施（５月11日第1回運営協議会、９月10日～12月18日の間第２回運営協議会）、取組内容を取りまとめた報告書等を作成 ②生徒の人間関係を形成する力やコミュニケーション能力の育成を図る取組、不登校や中途退学等を未然防止するための取組及び自殺の予防を図るための取組について、実践交流や研究協議を行う「高校生ステップアップ・プログラム」を実施（８月３日第1回運営協議会）、取組内容を取りまとめた報告書等を作成 ③いじめ未然防止に対する意識の醸成と発達段階に応じた児童生徒のコミュニケーション能力等の社会的スキルの育成を図るため、「児童生徒仲良しコミュニケーション活動奨励事業」を実施（○「どさんこ☆子ども全道サミット」８月９日～10日 砂川市 ○「どさんこ☆子ども地区会議」10月～11月　各管内） ④児童生徒をより深く理解するために必要な情報を計画的、総合的に測定することができる子ども理解支援ツール「ほっと」の改善と校長会及び生徒指導に関する各種研修会等における普及啓発の実施

[評価結果]

評点(a)の指標数 (a：進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b：進捗率100～90%)	評点(c)の指標数 (c：進捗率90～80%)	評点(d)の指標数 (d：進捗率80%未満)	定量評価
2	0	1	1	C

②-2　授業では、学級の友達と（生徒）の間で話し合う活動をよく行っていたと感じている中学3年生（%）						③-1　言語活動について、国語科だけではなく、学校全体として取り組んでいると考えている小学校（%）						③-2　言語活動について、国語科だけではなく、学校全体として取り組んでいると考えている中学校（%）					
評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)	c	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)	d	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	―	―	100.0	目標値	―	―	54.2	65.6	100.0	目標値	―	―	52.9	64.7	100.0
実績値	78.9	―	―	―	―	実績値	42.7	―	45.9	―	―	実績値	41.1	―	41.6	―	―
進捗率	―	―	―	―	―	進捗率	―	―	84.7	―	―	進捗率	―	―	78.6	―	―

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ・①の取組により「教育課程編成協議会」において、言語活動について説明するとともに、全教職員へ「教育課程編成の手引」を配付し、言語活動の充実を図ったことにより、改善が進んできているものの、全ての学校に十分に浸透していないため、「言語活動について、国語科だけでなく各教科、道徳、（外国語活動、）総合的な学習の時間及び特別活動を通じて、学校全体としてよく取り組んでいる」学校の割合については、目標値に未到達（指標③） **《課題》** ・各学校において、新学習指導要領の趣旨を踏まえた教育課程が編成されるよう、「教育課程編成の手引」の活用を促す取組が必要	・各種研修会、学校訪問等における、「教育課程編成の手引」、「全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書」等を活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた研修の実施
《分析・背景》 ・①の取組により質問紙調査の結果を分析し、これに基づく組織的な授業改善を進めた結果、「学級の友達（生徒）との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」児童生徒の割合については、成果が見られる（指標①） ・不登校児童生徒数は、中学校第１学年が、同一集団である前年の小学校第６学年と比べ大きく増加 ・高等学校の不登校生徒数は、平成28年度より増加傾向 ・いじめの認知件数は、中学校第１学年が、同一集団である前年の小学校第６学年と比べ大きく増加 ・高等学校の中途退学者数は、平成28年度より減少傾向 **《課題》** ・小・中学校が連携した中1ギャップ問題の未然防止に向けた校内体制の整備や課題解決に向けた取組等の一層の充実が必要 ・生徒指導・不登校等生徒指導上の諸課題に対応するため、各学校においては、人間関係づくりの支援やコミュニケーション能力の育成を図る取組について、一層の充実が必要 ・いじめに対する意識の醸成を図るため、児童生徒の主体的な取組の継続が必要 ・児童生徒のコミュニケーション能力の育成のため、地域住民等と関わる場の充実が必要	・各種研修会等における、「全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書」等を活用した言語活動の充実に関する研修プログラムを作成する演習の位置付け ・中1ギャップ問題等を未然に防止する取組が一層推進するよう、推進校の取組等を全道に普及啓発するほか、校内体制の整備等に関する指導助言を実施 ・人間関係づくりの支援やコミュニケーション能力を育成するトレーニングを行う、「高校生ステップアップ・プログラム」の成果を各管内で開催する生徒指導研究協議会等において普及 ・いじめに対する意識の醸成を図るため、全道サミットや地区会議の成果等を普及 ・各学校への児童生徒と地域住民等が連携した取組事例の提供

	定性評価	総合評価
コミュニケーション能力の育成に向けて、言語活動についての組織的な授業改善や、コミュニケーション能力を高めるための多様な機会の確保などが課題となっていることから、全ての管内で開催する「組織力強化会議」や「高校生ステップアップ・プログラム」、「どさんこ☆子ども全道サミット」などを実施し、コミュニケーション能力を高める取組を行ってきた結果、「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」と感じている児童生徒の割合の指標が、目標値には達しなかったものの、小学校で10.9ポイント、中学校で11.3ポイント改善するなど、施策の進展が見られる。	進展あり	進展あり

施策項目１３　いじめの防止や不登校児童生徒への支援の取組の充実（１／２）

[指標の状況]

①-1 いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思っている小学6年生（%）

評点	基準年度		評価年度		最終年度
c	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	100.0	100.0	100.0
実績値	83.2	－	88.0	－	－
進捗率	－	－	88.0	－	－

①-2 いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思っている中学3年生（%）

評点	基準年度		評価年度		最終年度
c	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	100.0	100.0	100.0
実績値	73.5	－	80.8	－	－
進捗率	－	－	80.8	－	－

②-1 いじめの認知件数のうち、解消しているもの(%)【小学校】

評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	100.0	100.0	100.0
実績値	97.8	97.3	R1.10	－	－
進捗率	－	－	－	－	－

③-2 定期的にネットパトロールを行っている中学校(%)

評点	基準年度		評価年度		最終年度
a	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	100.0	100.0	100.0
実績値	95.0	99.0	100.0	－	－
進捗率	－	－	100.0	－	－

③-3 定期的にネットパトロールを行っている高校(%)

評点	基準年度		評価年度		最終年度
a	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	100.0	100.0	100.0
実績値	100.0	100.0	100.0	－	－
進捗率	－	－	100.0	－	－

④-1 小学校の不登校児童のうち、学校内外の機関等において相談・指導等を受けた者(%)

評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	90.0	100.0	100.0
実績値	80.0	83.9	R1.10	－	－
進捗率	－	－	－	－	－

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(1) いじめへの取組の充実	
《課題・背景》 ・道内においては依然として多くの児童生徒がいじめに苦しんでいる状況 ・児童生徒自らがいじめ等の問題について学び、主体的に考えたり、コミュニケーション能力向上などの取組が必要 ・児童生徒が抱える様々な悩みを相談しやすい相談体制の充実が必要 ・学校だけでは解決できない場合もあることから、学校、家庭、地域住民、行政その他の関係者の相互の連携協力を一層深め、社会全体でいじめの問題を克服していくことが必要 **《取組計画》** ①スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)の配置拡充や研修機会の充実 ②自己肯定感やコミュニケーションスキルを高めるなどの指導プログラムの普及啓発 ③「子どもの人間関係づくり推進事業」等を通じた、子ども自身がいじめ等の問題行動について考える機会の充実	①SCの配置を昨年度から117校増の722校へ拡充 ①道教委SSWを昨年度より５名、委託市町を３市町配置を拡充 ①４月にスクールカウンセラー（SC）ガイドライン及びスクールソーシャルワーカー（SSW）ガイドラインを作成し、各道立学校及び各市町村教育委員会に送付 ①いじめの問題に係る調査を実施し、いじめの認知状況に係る調査結果を公表するとともに、法に規定されたいじめの定義に基づく正確な認知や解消に向けた確実な取組などについて、校長会及び生徒指導に関する各種研修会等において指導助言を実施 ①児童生徒の人間関係づくりやコミュニケーション能力の育成に係る調査研究を実施 ②中１ギャップ問題未然防止事業において、５月11日に第1回運営協議会を開催した。各推進校で小・中学校等が連携した中1ギャップ問題の未然防止の取組を推進。９月10日から12月18日の間に第２回運営協議会を開催。今後、取組内容を取りまとめた報告書等を作成 ②高校生ステップアップ・プログラムにおいて、８月３日に第1回運営協議会を開催。生徒の人間関係を形成する力やコミュニケーション能力の育成を図る取組、不登校や中途退学等を未然防止するための取組及び自殺の予防を図るための取組について、実践交流や研究協議を実施 ③児童生徒が主体的にいじめ問題を考える機会の提供（どさんこ☆子ども全道サミットを開催（８月９日～10日　砂川市）） ③いじめやインターネット上の有害情報による被害などから青少年を守るための社会全体の意識の醸成を図る取組を実施（いじめ・ネットトラブル根絶！メッセージコンクール　10月） ◎SNSを活用した相談を２回試行実施（第１回：８月17日～31日まで、第２回：３月11日～20日まで） ◎児童生徒をより深く理解するために必要な情報を計画的、総合的に測定することができる子ども理解支援ツール「ほっと」の普及啓発を校長会及び生徒指導に関する各種研修会等において実施

②-2　いじめの認知件数のうち、解消しているもの（%）【中学校】

評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	100.0	100.0	100.0
実績値	96.9	93.4	R1.10	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

②-3　いじめの認知件数のうち、解消しているもの（%）【高校】

評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	100.0	100.0	100.0
実績値	98.7	98.1	R1.10	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

③-1　定期的にネットパトロールを行っている小学校（%）

評点	基準年度		評価年度		最終年度
a	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	100.0	100.0	100.0
実績値	95.8	99.1	100.0	―	―
進捗率	―	―	100.0	―	―

④-2　中学校の不登校生徒のうち、学校内外の機関等において相談・指導等を受けた者（%）

評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	90.0	100.0	100.0
実績値	81.6	90.8	R1.10	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

④-3　高校の不登校生徒のうち、学校内外の機関等において相談・指導等を受けた者（%）

評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	70.0	100.0	100.0
実績値	50.1	65.5	R1.10	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

【Check】施策の課題

《分析・背景》

・SC及びSSWの配置の拡充、SNSを活用した相談の実施等により、児童生徒の相談体制の整備が進展

・子ども理解支援ツール「ほっと」の普及啓発により、児童生徒理解に基づいた生徒指導体制の整備が進展

・８月に実施したSNSを活用した相談において実施したアンケートにおいては、84%が、「満足」、「やや満足」と回答。一方で、実施期間や時間帯に制約があることや、相談技法の一層の研究が必要

・児童生徒のコミュニケーション能力向上の取組の成果の検証を実施する際に、客観的評価指標が必要

・いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた校内研修の一層の充実が必要

《課題》

・SNSを活用した相談について、効果等を検証が必要

・小・中学校が連携した中1ギャップ問題の未然防止に向けた校内体制の整備や課題解決に向けた取組等の一層の充実が必要

・各学校において、引き続き、児童生徒が安心して学校生活を過ごせるよう、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組について、一層の充実が必要

・いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題に対応するため、各学校においては、人間関係づくりの支援やコミュニケーション能力の育成を図る取組について、一層の充実が必要

【Action】今後の方向

・生徒指導上の諸課題について、未然防止、早期発見・早期対応に向け、教育相談体制の充実や、関係機関と連携した支援体制の整備・充実を図る

・SNSを活用した相談体制の構築事業実施結果の分析検証を行い、相談体制を一層充実

・中1ギャップ問題等を未然に防止する取組が一層推進するよう、推進校の取組等を全道に普及啓発するほか、校内体制の整備等に関する指導助言を実施

・人間関係づくりの支援やコミュニケーション能力を育成するトレーニングを行う、「高校生ステップアップ・プログラム」事業の成果を各管内で開催する生徒指導研究協議会等において普及

・児童生徒が主体的にいじめ問題を考える機会として開催する、「どさんこ☆子ども全道サミット」の取組内容の改善及びその成果の普及

・児童生徒をより深く理解するために必要な情報を計画的、総合的に測定することができる子ども理解支援ツール「ほっと」の普及啓発を、校長会及び生徒指導に関する各種研修会等において引き続き実施

・いじめやインターネット上の有害情報による被害などから青少年を守るための社会全体の意識の醸成を図る取組を引き続き実施（いじめ・ネットトラブル根絶！メッセージコンクール）

施策項目１３　いじめの防止や不登校児童生徒への支援の取組の充実（２／２）

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(2) 不登校への取組の充実	
《課題・背景》 ・不登校児童生徒数は増加傾向か続いており、依然として憂慮すべき状況 ・各地域の教育支援センター等の設置促進や、教育支援センター等に通うことが困難な不登校児童生徒への支援が必要 ・不登校児童生徒が専門的な相談・指導等を受けられる体制の整備が必要 **《取組計画》** ①「被害のおそれ」のある児童生徒に関する調査を実施・分析し、連続７日間以上の欠席者に対する効果的な対策についての指導助言 ②市町村が設置する教育支援センター等の機能拡充のための支援体制の整備促進に関する資料の活用促進 ③教育相談等に関する教職員の資質能力向上に向けた啓発資料の作成・配付による校内研修等の支援 ④相談窓口の周知や不登校の対応を支援するためのシートの活用に関する指導資料の作成・配布 ⑤SSWの配置拡充や研修機会の充実	①「『被害のおそれ』のある児童生徒に関する調査」の実施（毎月）と分析、連続７日間以上の欠席者に対する効果的な対策についての指導助言を実施 ②③④１月開催の生徒指導連絡協議会において支援シートや指導資料等の活用の働きかけを実施 ④９月と12月に不登校児童生徒の状況や支援シート等の活用状況等について把握 ⑤４月にスクールソーシャルワーカー（SSW）ガイドラインを作成し、各道立学校及び各市町村教育委員会に送付 ◎不登校等の課題を抱える児童生徒の自立支援、不登校や中途退学の未然防止、自殺の予防に向けた調査研究の実施（高校生ステップアップ・プログラム（８月３日に第1回運営協議会を開催）） ◎児童生徒の人間関係づくりやコミュニケーション能力の育成に係る調査研究を実施（中１ギャップ問題未然防止事業（５月11日に第１回運営協議会を開催。各推進校において小・中学校等が連携した中1ギャップ問題の未然防止の取組を推進。９月10日から12月18日の間で第２回運営協議会を開催。）今後、取組内容を取りまとめた報告書等を作成） ◎児童生徒をより深く理解するために必要な情報を計画的、総合的に測定することができる子ども理解支援ツール「ほっと」の普及啓発を校長会及び生徒指導に関する各種研修会等において実施
(3) 教職員の資質・能力の向上と学校体制の充実	
《課題・背景》 ・道内においては依然として多くの児童生徒がいじめに苦しんでいる状況 ・不登校児童生徒数は増加傾向か続いており、依然として憂慮すべき状況 **《取組計画》** ①「北海道いじめの防止等に関する条例」及び「北海道いじめ防止基本方針」の趣旨や改定内容等の普及啓発ときめ細かな情報提供 ②学校における「学校いじめ防止基本方針」の内容やいじめの問題への取組状況等の保護者や地域住民等への積極的な説明の働きかけ ③学校における「学校いじめ防止基本方針」の見直しへの保護者、地域住民等への参画や児童生徒の意見を取り入れる取組の工夫 ④「学校いじめ防止対策組織」への保護者や地域人材の参加要請に係る指導・助言 ⑤いじめに対する理解を深めるための教職員に対する研究会の充実	①②③④北海道いじめ防止基本方針のポイントをまとめた資料の配布と資料を活用した研修会を実施 ⑤いじめのアンケート調査実施時の留意点をまとめた指導資料を活用したいじめの正確な認知に向け、校長会及び生徒指導に関する各種研修会等において指導助言を実施 ⑤学校等におけるいじめの発生状況等の効果的な公表に関する指導資料の活用促進について、校長会及び生徒指導に関する各種研修会等において指導助言を実施 ◎市町村が設置する教育支援センター等の機能拡充のための支援体制の整備促進についての資料を、校長会及び生徒指導に関する各種研修会等において配付 ◎９月と12月に不登校児童生徒の状況や支援シート等の活用状況等について把握 ◎１月開催予定の生徒指導連絡協議会において支援シートや指導資料等の活用の働きかけを実施 ◎児童生徒の支援にSSWを活用した事例を取りまとめた資料を作成し、校長会及び生徒指導に関する各種研修会等において配付 ◎教職員に対する教育相談や専門機関との連携に関する研修を開催 ◎教員研修用動画を作成し、活用促進について、校長会及び生徒指導に関する各種研修会等において周知

[評価結果]

評点(a)の指標数 (a：進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b：進捗率100～90%)	評点(c)の指標数 (c：進捗率90～80%)	評点(d)の指標数 (d：進捗率80%未満)	定量評価
3	0	2	0	B

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ・子ども理解支援ツール「ほっと」の普及啓発や支援シート及び指導資料等の活用の働きかけにより、児童生徒理解に基づいた生徒指導体制の整備が進展 ・専門機関等で相談指導受けていない児童生徒や「児童生徒理解・支援シート」等を作成していない学校が見られることから、保護者や地域住民、関係期間等と連携の上、組織的・計画的な支援の積極的な推進が必要 ・児童生徒のコミュニケーション能力向上の取組の成果の検証を実施する際に、客観的評価指標が必要 **《課題》** ・小・中学校が連携した中1ギャップ問題の未然防止に向けた校内体制の整備や課題解決に向けた取組等を一層充実させることが必要 ・生徒指導・不登校等生徒指導上の諸課題に対応するため、各学校においては、人間関係づくりの支援やコミュニケーション能力の育成を図る取組について、一層の充実が必要 ・子ども理解支援ツール「ほっと」の活用事例の周知が必要 ・学校と関係機関等が連携した不登校児童生徒への支援や支援シート等の活用を一層の充実が必要	・中1ギャップ問題等を未然に防止する取組が一層推進するよう、推進校の取組等を全道に普及啓発するほか、校内体制の整備等に関する指導助言を実施 ・人間関係づくりの支援やコミュニケーション能力を育成するトレーニングを行う、「高校生ステップアップ・プログラム」事業の成果を各管内で開催する生徒指導研究協議会等において普及 ・高校生ステップアップ・プログラムや中１ギャップ問題未然防止事業等において「ほっと」を活用した事例について、学校や道教委のWebページに掲載 ・不登校児童生徒への支援や新たな不登校児童生徒を生まない取組の充実を図る取組として、学校と関係機関等が連携した不登校児童生徒への支援や「児童生徒理解・支援シート」等の活用について指導助言を実施 ・児童生徒をより深く理解するために必要な情報を計画的、総合的に測定することができる子ども理解支援ツール「ほっと」の普及啓発を、校長会及び生徒指導に関する各種研修会等において引き続き実施 ・「被害のおそれ」のある児童生徒に関する調査の見直し及び分析、長期間欠席している児童生徒に対する効果的な対策についての指導助言を実施
《分析・背景》 ・北海道いじめ防止基本方針のポイントをまとめた資料を活用した研修会の実施や指導資料等を活用したいじめの正確な認知に関する指導助言により、学校におけるいじめの問題へ組織的な対応体制の整備が進展 ・専門機関等で相談指導を受けていない児童生徒や児童生徒理解・支援シート等を作成していない学校が見られることから、保護者や地域住民、関係機関等と連携の上、組織的・計画的な支援の積極的な推進が必要 ・教職員が短時間で研修を行う際に活用できるコンテンツを提供することで、効果的な研修を実施することが可能 **《課題》** ・学校と関係機関等が連携した不登校児童生徒への支援や支援シート等の活用を一層の充実が必要	・不登校児童生徒への支援や新たな不登校児童生徒を生まない取組の充実を図る取組として、学校と関係機関等が連携した不登校児童生徒への支援や「児童生徒理解・支援シート」等の活用について指導助言を実施 ・学校等におけるいじめの発生状況等の効果的な公表に関する指導資料の活用促進及び指導助言の実施 ・市町村が設置する教育支援センター等の機能拡充のための支援体制の整備促進についての情報提供及び助言 ・児童生徒の支援にSSWを活用した事例を取りまとめた資料の配付や、効果的な活用に向けた指導助言の実施 ・教職員に対する教育相談や専門機関との連携に関する研修の実施 ・校内研修の工夫や、教員研修用動画の活用の促進など、教職員の教育相談に係る資質向上の取組に関する指導助言の実施

	定性評価	総合評価
・SC及びSSWの配置の拡充、SNSを活用した相談の実施等により、児童生徒の相談体制の整備が進展した。 ・子ども理解支援ツール「ほっと」の普及啓発や支援シート及び指導資料等の活用の働きかけにより、児童生徒理解に基づいた生徒指導体制の整備が進展した。 ・北海道いじめ防止基本方針のポイントをまとめた資料を活用した研修会の実施や指導資料等を活用したいじめの正確な認知に関する指導助言により、学校におけるいじめの問題へ組織的な対応体制の整備が進展した。	進展あり	概ね計画どおり